

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年9月28日
【会社名】	P H Cホールディングス株式会社
【英訳名】	PHC Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO ジョン・マロッタ
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋二丁目38番5号
【電話番号】	03-5408-7280（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 最高戦略責任者（CSO） 平嶋 竜一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目38番5号
【電話番号】	03-5408-7280（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 最高戦略責任者（CSO） 平嶋 竜一
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	<p>募集金額</p> <p>ブックビルディング方式による募集 8,218,990,000円</p> <p>売出金額</p> <p>（引受人の買取引受による国内売出し）</p> <p>ブックビルディング方式による売出し 23,503,837,500円</p> <p>（オーバーアロットメントによる国内売出し）</p> <p>ブックビルディング方式による売出し 5,031,450,000円</p> <p>（注） 募集金額は、会社法上の払込金額の総額であり、売出金額は、有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額であります。</p>
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年9月7日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、募集株式総数を5,807,500株から6,611,700株へ、売出株式総数を40,652,900株から15,476,300株へ変更、ブックビルディング方式による国内募集株式数の2,613,300株から2,975,200株への変更、募集の条件及び募集に関し必要な事項を2021年9月28日開催の取締役会において決定し、並びに引受人の買取引受による国内売出し18,293,700株が6,964,100株に、オーバーアロットメントによる国内売出し3,136,000株が1,490,800株に変更されるとともに、ブックビルディング方式による売出し8,454,900株（引受人の買取引受による国内売出し6,964,100株・オーバーアロットメントによる国内売出し1,490,800株）の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項が決定したため、これらに関連する事項を訂正するため、また、「第二部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」、「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」、「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況」及び「第四部 株式公開情報 第3 株主の状況」の記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法
- 3 募集の条件
 - (2) ブックビルディング方式
- 4 株式の引受け
- 5 新規発行による手取金の使途
 - (1) 新規発行による手取金の額
 - (2) 手取金の使途

第2 売出要項

- 1 売出株式（引受人の買取引受による国内売出し）
- 3 売出株式（オーバーアロットメントによる国内売出し）

募集又は売出しに関する特別記載事項

- 2 . 海外募集及び海外売出し並びにオーバーアロットメントによる海外売出しについて
- 3 . 国内グリーンシュエーションと国内シンジケートカバー取引について
- 4 . 海外グリーンシュエーションと海外シンジケートカバー取引について
- 5 . ロックアップについて

第二部 企業情報

第2 事業の状況

- 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (2) 新株予約権等の状況
ストックオプション制度の内容
- 4 コーポレート・ガバナンスの状況等
 - (2) 役員の状況

第四部 株式公開情報

第3 株主の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

（訂正前）

種類	発行数（株）	内容
普通株式	2,613,300（注）3	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株となっております。

（注）1．2021年9月7日開催の取締役会決議によっております。

2．当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称 株式会社証券保管振替機構

住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

（上記住所は2021年10月11日付で東京都中央区日本橋兜町7番1号に変更されます。）

3．上記発行数は、2021年9月7日開催の取締役会において決議された募集による新株式発行の募集株式総数5,807,500株のうち、日本国内における募集（以下、「国内募集」という。）に係るものであります。なお、募集株式総数については、2021年9月28日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。募集株式総数のうち、残余の3,194,200株について、国内募集と同時に、米国及び欧州を中心とする海外市場における募集（但し、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。以下、「海外募集」といい、国内募集と併せて「本件募集」という。）を行う予定であります。

なお、国内募集株式数2,613,300株及び海外募集株式数3,194,200株を目処として募集を行う予定であります。その最終的な内訳は、募集株式総数の範囲内で、需要状況等を勘案した上で、後記「2 募集の方法」に記載の発行価格等決定日に決定される予定であります。

後記「第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受による国内売出し）」に記載のとおり、本件募集と同時に、当社株主が所有する当社普通株式18,293,700株の日本国内における売出し（以下、「引受人の買取引受による国内売出し」という。）並びに22,359,200株の米国及び欧州を中心とする海外市場における売出し（但し、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。以下、「海外売出し」といい、引受人の買取引受による国内売出しと併せて「本件売出し」という。）が行われる予定であります。

さらに、後記「第2 売出要項 3 売出株式（オーバーアロットメントによる国内売出し）」に記載のとおり、国内募集及び引受人の買取引受による国内売出しにあたっては、その需要状況等を勘案し、3,136,000株を上限として、S M B C 日興証券株式会社が当社株主であるKKR PHC Investment L.P.及び三井物産株式会社（以下、「貸株人」と総称する。）から借入れる当社普通株式の日本国内における売出し（以下、「オーバーアロットメントによる国内売出し」という。）が追加的に行われる場合があります。また、海外募集及び海外売出しにあたっては、その需要状況等を勘案し、3,833,000株を上限としてSMBC Nikko Capital Markets Limitedが貸株人からS M B C 日興証券株式会社を經由して借入れる当社普通株式の海外市場（但し、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。）における売出し（以下、「オーバーアロットメントによる海外売出し」という。）が追加的に行われる場合があります。

また、本件募集及び本件売出しにおいて国内及び海外のそれぞれの市場における需要状況に見合った販売を行うために、国内の引受団に当初割当てられた当社普通株式の一部が海外の引受団に売却されることがあります。

海外募集及び海外売出し並びにオーバーアロットメントによる海外売出しの内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2．海外募集及び海外売出し並びにオーバーアロットメントによる海外売出しについて」をご参照ください。

4．本件募集、本件売出し、オーバーアロットメントによる国内売出し及びオーバーアロットメントによる海外売出し（これらを併せて、以下、「グローバル・オフリング」という。）のジョイント・グローバル・コーディネーターは、S M B C 日興証券株式会社、Morgan Stanley & Co. International plc、BofA証券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社、J P モルガン証券株式会社、KKR Capital Markets LLC及びみずほ証券株式会社（以下、「ジョイント・グローバル・コーディネーター」という。）であります。国内募集、引受人の買取引受による国内売出し及びオーバーアロットメントによる国内売出しの共同主幹事会社兼ジョイント・ブックランナーは、S M B C 日興証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、野村證券株式会社、みずほ証券株式会社、BofA証券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社及びJ P モルガン証券株式会社であり、当社普通株式を取得し得る投資家のうち、個人・事業会社等に対する需要状況等の把握及び配分に関しては、S M B C 日興証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタン

レー証券株式会社、野村証券株式会社及びみずほ証券株式会社が、機関投資家に対する需要状況等の把握及び配分に関しては、S M B C日興証券株式会社、三菱U F Jモルガン・スタンレー証券株式会社、みずほ証券株式会社、BofA証券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社、J Pモルガン証券株式会社及び野村証券株式会社が共同で行います。

- 5 . グローバル・オファリングに関連して、ロックアップに関する合意がなされます。その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 5 . ロックアップについて」をご参照ください。

(訂正後)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	2,975,200(注)3	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株となっております。

(注) 1. 2021年9月7日及び2021年9月28日開催の取締役会決議によっております。

2. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称 株式会社証券保管振替機構

住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(上記住所は2021年10月11日付で東京都中央区日本橋兜町7番1号に変更されます。)

3. 上記発行数は、2021年9月7日開催の取締役会において決議され、2021年9月28日開催の取締役会において仮条件及び調達金額等を総合的に勘案し変更された募集による新株式発行の募集株式総数6,611,700株のうち、日本国内における募集(以下、「国内募集」という。)に係るものであります。

募集株式総数のうち、残余の3,636,500株について、国内募集と同時に、米国及び欧州を中心とする海外市場における募集(但し、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。以下、「海外募集」といい、国内募集と併せて「本件募集」という。)を行う予定であります。

なお、国内募集株式数2,975,200株及び海外募集株式数3,636,500株を目処として募集を行う予定であります。その最終的な内訳は、募集株式総数の範囲内で、需要状況等を勘案した上で、後記「2 募集の方法」に記載の発行価格等決定日に決定される予定であります。

後記「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による国内売出し)」に記載のとおり、本件募集と同時に、当社株主が所有する当社普通株式6,964,100株の日本国内における売出し(以下、「引受人の買取引受による国内売出し」という。)並びに8,512,200株の米国及び欧州を中心とする海外市場における売出し(但し、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。以下、「海外売出し」といい、引受人の買取引受による国内売出しと併せて「本件売出し」という。)が行われる予定であります。

さらに、後記「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる国内売出し)」に記載のとおり、国内募集及び引受人の買取引受による国内売出しにあたっては、その需要状況等を勘案し、1,490,800株を上限として、S M B C日興証券株式会社が当社株主であるKKR PHC Investment L.P.及び三井物産株式会社(以下、「貸株人」と総称する。)から借入れる当社普通株式の日本国内における売出し(以下、「オーバーアロットメントによる国内売出し」という。)が追加的に行われる場合があります。また、海外募集及び海外売出しにあたっては、その需要状況等を勘案し、1,822,300株を上限としてSMBC Nikko Capital Markets Limitedが貸株人からS M B C日興証券株式会社を經由して借入れる当社普通株式の海外市場(但し、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。)における売出し(以下、「オーバーアロットメントによる海外売出し」という。)が追加的に行われる場合があります。

また、本件募集及び本件売出しにおいて国内及び海外のそれぞれの市場における需要状況に見合った販売を行うために、国内の引受団に当初割当てられた当社普通株式の一部が海外の引受団に売却されることがあります。

海外募集及び海外売出し並びにオーバーアロットメントによる海外売出しの内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 海外募集及び海外売出し並びにオーバーアロットメントによる海外売出しについて」をご参照ください。

4. 本件募集、本件売出し、オーバーアロットメントによる国内売出し及びオーバーアロットメントによる海外売出し(これらを併せて、以下、「グローバル・オフアリング」という。)のジョイント・グローバル・コーディネーターは、S M B C日興証券株式会社、Morgan Stanley & Co. International plc、BofA証券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社、JPモルガン証券株式会社、KKR Capital Markets LLC及びみずほ証券株式会社(以下、「ジョイント・グローバル・コーディネーター」という。)であります。国内募集、引受人の買取引受による国内売出し及びオーバーアロットメントによる国内売出しの共同主幹事会社兼ジョイント・ブックランナーは、S M B C日興証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、野村證券株式会社、みずほ証券株式会社、BofA証券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社及びJPモルガン証券株式会社であり、当社普通株式を取得し得る投資家のうち、個人・事業会社等に対する需要状況等の把握及び配分に関しては、S M B C日興証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、野村證券株式会社及びみずほ証券株式会社が、機関投資家に対する需要状況等の把握及び配分に関しては、S M B C日興証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、みずほ証券株式会社、BofA証券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社、JPモルガン証券株式会社及び野村證券株式会社が共同で行います。

- 5．グローバル・オファリングに関連して、ロックアップに関する合意がなされます。その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 5．ロックアップについて」をご参照ください。

2【募集の方法】

（訂正前）

2021年10月6日（以下、「発行価格等決定日」という。）に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下、「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で国内募集を行います。

引受価額は発行価額（2021年9月28日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額と同額）以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、国内募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、国内募集は、株式会社東京証券取引所（以下、「取引所」という。）の定める有価証券上場規程施行規則第233条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握した上で発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	2,613,300	8,218,828,500	4,653,307,313
計（総発行株式）	2,613,300	8,218,828,500	4,653,307,313

（注）1．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2．上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3．発行価額の総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4．資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、2021年9月7日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月6日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1の金額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。

5．有価証券届出書提出時における想定発行価格（3,700円）で算出した場合、国内募集における発行価格の総額（見込額）は9,669,210,000円となります。

（訂正後）

2021年10月6日（以下、「発行価格等決定日」という。）に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下、「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で国内募集を行います。

引受価額は発行価額（2021年9月28日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額（2,762.50円）と同額）以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、国内募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、国内募集は、株式会社東京証券取引所（以下、「取引所」という。）の定める有価証券上場規程施行規則第233条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握した上で発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	<u>2,975,200</u>	<u>8,218,990,000</u>	<u>4,832,364,468</u>
計（総発行株式）	<u>2,975,200</u>	<u>8,218,990,000</u>	<u>4,832,364,468</u>

（注）1．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2．上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3．発行価額の総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額であります。

4．資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、2021年9月7日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月6日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1の金額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。

5．仮条件（3,250円～3,500円）の平均価格（3,375円）で算出した場合、国内募集における発行価格の総額（見込額）は10,041,300,000円となります。

3【募集の条件】

(2)【ブックビルディング方式】

(訂正前)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 2021年10月7日(木) 至 2021年10月12日(火)	未定 (注) 4	2021年10月13日(水)

(注) 1. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格の決定に当たり、2021年9月28日に仮条件を決定する予定であります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2021年10月6日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社普通株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、2021年9月28日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、会社法上の払込金額と2021年10月6日に決定する予定の発行価格及び引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金の額であります。なお、2021年9月7日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、2021年10月6日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。

申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5. 株式受渡期日は、2021年10月14日(木)(以下、「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7. 申込みに先立ち、2021年9月29日から2021年10月5日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の有価証券上場規程に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分の基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分の基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。

8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は国内募集を中止いたします。国内募集が中止された場合には、引受人の買取引受による国内売出し、オーバーアロットメントによる国内売出し、海外募集、海外売出し及びオーバーアロットメントによる海外売出しも中止いたします。また、海外募集又は海外売出しが中止された場合にも、国内募集、引受人の買取引受による国内売出し、オーバーアロットメントによる国内売出し及びオーバーアロットメントによる海外売出しを中止いたします。

(訂正後)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	2,762.50	未定 (注) 3	100	自 2021年10月7日(木) 至 2021年10月12日(火)	未定 (注) 4	2021年10月13日(水)

(注) 1. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、3,250円以上3,500円以下の価格といたします。

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2021年10月6日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社普通株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、会社法上の払込金額(2,762.50円)と2021年10月6日に決定する予定の発行価格及び引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金の額であります。なお、2021年9月7日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、2021年10月6日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。
4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。
申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
5. 株式受渡期日は、2021年10月14日(木)(以下、「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に併い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
7. 申込み在先立ち、2021年9月29日から2021年10月5日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の有価証券上場規程に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分の基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分の基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。
8. 引受価額が会社法上の払込金額(2,762.50円)を下回る場合は国内募集を中止いたします。国内募集が中止された場合には、引受人の買取引受による国内売出し、オーバーアロットメントによる国内売出し、海外募集、海外売出し及びオーバーアロットメントによる海外売出しも中止いたします。また、海外募集又は海外売出しが中止された場合にも、国内募集、引受人の買取引受による国内売出し、オーバーアロットメントによる国内売出し及びオーバーアロットメントによる海外売出しを中止いたします。

4【株式の引受け】

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、2021年10月13日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。但し、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号		
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
BofA証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号		
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号		
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号		
株式会社S B I証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号		
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号		
計	-	2,613,300	-

(注) 1. 引受株式数は、2021年9月28日開催予定の取締役会において決定する予定ですが、需要状況等を勘案した結果、国内募集と海外募集の内訳の最終的な決定等に伴って、2021年10月6日付で変更される可能性があります。

2. 当社は、上記引受人と発行価格等決定日(2021年10月6日)に国内募集に関する元引受契約を締結する予定であります。但し、元引受契約の締結後払込期日までの間に、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、国内募集を中止いたします。

(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	<u>1,001,700</u>	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、2021年10月13日までに 払込取扱場所へ引受価額と同額を 払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。但し、発行価格と引受 価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	<u>862,800</u>	
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	<u>575,200</u>	
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	<u>376,800</u>	
BofA証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	<u>29,800</u>	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	<u>29,800</u>	
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	<u>29,800</u>	
株式会社S B I証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	<u>27,700</u>	
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	<u>27,700</u>	
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	<u>13,900</u>	
計	-	<u>2,975,200</u>	-

(注) 1. 引受株式数は、需要状況等を勘案した結果、国内募集と海外募集の内訳の最終的な決定等に伴って、2021年10月6日付で変更される可能性があります。

2. 当社は、上記引受人と発行価格等決定日(2021年10月6日)に国内募集に関する元引受契約を締結する予定であります。但し、元引受契約の締結後払込期日までの間に、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、国内募集を中止いたします。

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
9,306,614,625	290,000,000	9,016,614,625

(注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(3,700円)を基礎として算出した見込額であります。2021年9月28日開催予定の取締役会で決定される会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額とは異なります。

2. 発行諸費用の概算額は、国内募集における株式の新規発行に係る諸費用の概算額の合計であり、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(訂正後)

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
9,664,728,936	290,000,000	9,374,728,936

(注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、仮条件(3,250円~3,500円)の平均価格(3,375円)を基礎として算出した見込額であります。2021年9月28日開催の取締役会で決定された会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額とは異なります。

2. 発行諸費用の概算額は、国内募集における株式の新規発行に係る諸費用の概算額の合計であり、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

(訂正前)

上記の差引手取概算額9,016百万円については、海外募集における差引手取概算額11,025百万円と併せて、以下に充当する予定です。なお、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

設備投資資金として10,613百万円（2022年3月期：3,903百万円、2023年3月期：3,308百万円、2024年3月期3,402百万円）に充当する予定です。糖尿病マネジメントセグメントにおいて、BGM市場の需要拡大が見込まれる新興国等への販売拡大を見据え、現地販売拠点・物流拠点の強化や、松山工場における製造設備・金型等の更新による生産能力強化等に資する設備投資を行います。また、診断・ライフサイエンスセグメントにおいては、急速に拡大する市場需要に対応すべく、群馬工場の老朽化設備の更新による生産能力の増強やその他製造ラインの生産能力維持を目的とした設備投資等に充当し、市場需要に対応した供給体制を強化する予定です。

残額については、2022年3月期中に過去のM&Aで増加した金融機関に対する長期借入金の返済への充当を予定しております。当社グループは、金利低減、及び財務安全性の向上を目的としたリファイナンスを2021年6月に実施しております。手取金の一部を長期借入金の返済に充当し、より健全で安全性の高い経営を目指してまいります。

(注) 設備投資の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」をご参照下さい。

(訂正後)

上記の差引手取概算額9,374百万円については、海外募集における差引手取概算額11,462百万円と併せて、以下に充当する予定です。なお、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

設備投資資金として10,613百万円（2022年3月期：3,903百万円、2023年3月期：3,308百万円、2024年3月期3,402百万円）に充当する予定です。糖尿病マネジメントセグメントにおいて、BGM市場の需要拡大が見込まれる新興国等への販売拡大を見据え、現地販売拠点・物流拠点の強化や、松山工場における製造設備・金型等の更新による生産能力強化等に資する設備投資を行います。また、診断・ライフサイエンスセグメントにおいては、急速に拡大する市場需要に対応すべく、群馬工場の老朽化設備の更新による生産能力の増強やその他製造ラインの生産能力維持を目的とした設備投資等に充当し、市場需要に対応した供給体制を強化する予定です。

残額については、2022年3月期中に過去のM&Aで増加した金融機関に対する長期借入金の返済への充当を予定しております。当社グループは、金利低減、及び財務安全性の向上を目的としたリファイナンスを2021年6月に実施しております。手取金の一部を長期借入金の返済に充当し、より健全で安全性の高い経営を目指してまいります。

(注) 設備投資の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」をご参照下さい。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受による国内売出し）】

(訂正前)

2021年10月6日（以下、「売出価格等決定日」という。）に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による国内売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下、「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で日本国内における売出しを行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による国内売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	18,293,700	67,686,690,000	ケイマン諸島、KY1-1104、グランドケイマン、ユーグランド・ハウス、私書箱第309 KKR PHC Investment L.P. <u>10,320,900株</u> 東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 <u>三井物産株式会社</u> <u>3,600,000株</u> 大阪府門真市大字門真1006番地 <u>パナソニック株式会社</u> <u>2,572,800株</u> 東京都千代田区内神田一丁目13番4号 <u>株式会社生命科学インスティテュート</u> <u>1,350,000株</u> ケイマン諸島、グランドケイマンKY1-1108、私書箱第1348 カマナ・ベイ、ソラリスアベニュー94 <u>マウラント・ガバナンス・サービス（ケイマン）</u> <u>LCA 3 Moonshot LP</u> <u>450,000株</u>
計(総売出株式)	-	18,293,700	67,686,690,000	-

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
2. 振替機関の名称及び住所は、前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2に記載した振替機関と同一であります。
3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(3,700円)で算出した見込額であります。
4. 前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載のとおり、引受人の買取引受による国内売出しと同時に、海外売出しが行われる予定であります。引受人の買取引受による国内売出し及び海外売出しの売出株式総数は40,652,900株であり、国内売出株式数18,293,700株及び海外売出株式数22,359,200株を目標として売出しを行う予定であります。最終的な内訳は、売出株式総数の範囲内で、需要状況等を勘案のうえ、売出価格等決定日(2021年10月6日)に決定される予定であります。なお、売出株式総数については、今後変更される可能性があります。
5. 海外売出しは、米国及び欧州を中心とする海外市場(但し、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。)で行うことを予定しております。
6. 前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載のとおり、本件募集及び本件売出しにおいて、国内及び海外のそれぞれの市場における需要状況に見合った販売を行うため、国内の引受団に当初割当てられた当社普通株式の一部が海外の引受団に売却されることがあります。
7. 前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載のとおり、国内募集及び引受人の買取引受による国内売出しにあたっては、その需要状況等を勘案し、オーバーアロットメントによる国内売出しが、海

外募集及び海外売出しにあたっては、その需要状況等を勘案し、オーバーアロットメントによる海外売出しが、それぞれ追加的に行われる場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる国内売出しについては、後記「3 売出株式（オーバーアロットメントによる国内売出し）」及び後記「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる国内売出し）」を、オーバーアロットメントによる海外売出しについては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 . 海外募集及び海外売出し並びにオーバーアロットメントによる海外売出しについて」を、それぞれご参照ください。

- 8 . 前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）5に記載のとおり、グローバル・オファリングに関連して、ロックアップに関する合意がなされます。その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 5 . ロックアップについて」をご参照ください。
- 9 . 国内募集が中止された場合には、引受人の買取引受による国内売出しも中止されます。

(訂正後)

2021年10月6日（以下、「売出価格等決定日」という。）に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による国内売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下、「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で日本国内における売出しを行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による国内売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	6,964,100	23,503,837,500	ケイマン諸島、KY1-1104、グランドケイマン、ユーグランド・ハウス、私書箱第309 KKR PHC Investment L.P. <u>3,514,500株</u> 東京都千代田区内神田一丁目13番4号 株式会社生命科学インスティテュート <u>1,372,800株</u> 東京都千代田区大手町一丁目2番1号 三井物産株式会社 <u>1,225,800株</u> 大阪府門真市大字門真1006番地 パナソニック株式会社 <u>851,000株</u>
計（総売出株式）	-	6,964,100	23,503,837,500	-

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
2. 振替機関の名称及び住所は、前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2に記載した振替機関と同一であります。
3. 売出価額の総額は、仮条件(3,250円～3,500円)の平均価格(3,375円)で算出した見込額であります。
4. 前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載のとおり、引受人の買取引受による国内売出しと同時に、海外売出しが行われる予定であります。引受人の買取引受による国内売出し及び海外売出しの売出株式総数は15,476,300株であり、国内売出株式数6,964,100株及び海外売出株式数8,512,200株を目処として売出しを行う予定であります。最終的な内訳は、売出株式総数の範囲内で、需要状況等を勘案のうえ、売出価格等決定日(2021年10月6日)に決定される予定であります。なお、売出株式総数については、今後変更される可能性があります。
5. 海外売出しは、米国及び欧州を中心とする海外市場（但し、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。）で行うことを予定しております。
6. 前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載のとおり、本件募集及び本件売出しにおいて、国内及び海外のそれぞれの市場における需要状況に見合った販売を行うため、国内の引受団に当初割当てられた当社普通株式の一部が海外の引受団に売却されることがあります。
7. 前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載のとおり、国内募集及び引受人の買取引受による国内売出しにあたっては、その需要状況等を勘案し、オーバーアロットメントによる国内売出しが、海外募集及び海外売出しにあたっては、その需要状況等を勘案し、オーバーアロットメントによる海外売出しが、それぞれ追加的に行われる場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる国内売出しについては、後記「3 売出株式(オーバーアロットメントによる国内売出し)」及び後記「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる国内売出し)」を、オーバーアロットメントによる海外売出しについては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 海外募集及び海外売出し並びにオーバーアロットメントによる海外売出しについて」を、それぞれご参照ください。
8. 前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)5に記載のとおり、グローバル・オフERINGに関連して、ロックアップに関する合意がなされます。その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 5. ロックアップについて」をご参照ください。
9. 国内募集が中止された場合には、引受人の買取引受による国内売出しも中止されます。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる国内売出し）】

(訂正前)

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	3,136,000	11,603,200,000	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 S M B C 日興証券株式会社
計(総売出株式)	-	3,136,000	11,603,200,000	-

(注) 1. オーバーアロットメントによる国内売出しは、国内募集及び引受人の買取引受による国内売出しに伴い、その需要状況等を勘案して行われるS M B C日興証券株式会社による売出しであります。売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。

2. オーバーアロットメントによる国内売出しに関連して、S M B C日興証券株式会社は、2021年10月14日から2021年11月11日までの期間（以下、「国内シンジケートカバー取引期間」という。）、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、BofA証券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社、JPモルガン証券株式会社、みずほ証券株式会社及び野村證券株式会社と協議の上で、オーバーアロットメントによる国内売出しに係る株式数を上限とし、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、当社普通株式の買付け（以下、「国内シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. 国内グリーンシュエーションと国内シンジケートカバー取引について」をご参照ください。

また、オーバーアロットメントによる海外売出しに関連して、S M B C日興証券株式会社を經由して、2021年10月14日から2021年11月11日までの期間（以下、「海外シンジケートカバー取引期間」という。）、Morgan Stanley & Co. International plc、Merrill Lynch International、Goldman Sachs International、J.P. Morgan Securities plc、KKR Capital Markets LLC及びMizuho International plcと協議の上で、オーバーアロットメントによる海外売出しに係る売出株式数を上限とし、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、当社普通株式の買付け（以下、「海外シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4. 海外グリーンシュエーションと海外シンジケートカバー取引について」をご参照ください。

3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 国内募集又は引受人の買取引受による国内売出しを中止した場合には、オーバーアロットメントによる国内売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（3,700円）で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）2に記載した振替機関と同一であります。

(訂正後)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	1,490,800	5,031,450,000	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 S M B C 日興証券株式会社
計(総売出株式)	-	1,490,800	5,031,450,000	-

(注) 1. オーバーアロットメントによる国内売出しは、国内募集及び引受人の買取引受による国内売出しに伴い、その需要状況等を勘案して行われるS M B C 日興証券株式会社による売出しであります。売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。

2. オーバーアロットメントによる国内売出しに関連して、S M B C 日興証券株式会社は、2021年10月14日から2021年11月11日までの期間(以下、「国内シンジケートカバー取引期間」という。)、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、BofA証券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社、JPモルガン証券株式会社、みずほ証券株式会社及び野村証券株式会社と協議の上で、オーバーアロットメントによる国内売出しに係る株式数を上限とし、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、当社普通株式の買付け(以下、「国内シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. 国内グリーンシュエーションと国内シンジケートカバー取引について」をご参照ください。

また、オーバーアロットメントによる海外売出しに関連して、SMBC Nikko Capital Markets Limitedは、S M B C 日興証券株式会社を經由して、2021年10月14日から2021年11月11日までの期間(以下、「海外シンジケートカバー取引期間」という。)、Morgan Stanley & Co. International plc、Merrill Lynch International、Goldman Sachs International、J.P. Morgan Securities plc、KKR Capital Markets LLC及びMizuho International plcと協議の上で、オーバーアロットメントによる海外売出しに係る売出株式数を上限とし、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、当社普通株式の買付け(以下、「海外シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4. 海外グリーンシュエーションと海外シンジケートカバー取引について」をご参照ください。

3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 国内募集又は引受人の買取引受による国内売出しを中止した場合には、オーバーアロットメントによる国内売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、仮条件(3,250円~3,500円)の平均価格(3,375円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2に記載した振替機関と同一であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

2. 海外募集及び海外売出し並びにオーバーアロットメントによる海外売出しについて

（訂正前）

国内募集、引受人の買取引受による国内売出し及びオーバーアロットメントによる国内売出しと同時に、米国及び欧州を中心とする海外市場（但し、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。）における募集及び売出し（海外募集及び海外売出し）が、Goldman Sachs International、J.P. Morgan Securities plc、KKR Capital Markets LLC、Merrill Lynch International、Mizuho International plc、Morgan Stanley & Co. International plc及びSMBC Nikko Capital Markets Limitedを共同主幹事会社兼ジョイント・ブックランナーとする海外引受会社の総額個別買取引受けにより行われる予定であります（共同主幹事会社兼ジョイント・ブックランナーの記載順はアルファベット順によります）。

本件募集による新株式発行の募集株式総数は5,807,500株の予定であり、国内募集株式数2,613,300株及び海外募集株式数3,194,200株を目処に募集を行う予定ですが、その最終的な株式数の内訳は、需要状況等を勘案した上で発行価格等決定日に決定されます。また、本件売出しの売出株式総数は40,652,900株の予定であり、国内売出株式数18,293,700株及び海外売出株式数22,359,200株を目処に売出しを行う予定ですが、その最終的な株式数の内訳は、需要状況等を勘案した上で売出価格等決定日に決定されます。また、海外募集及び海外売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、SMBC Nikko Capital Markets Limitedが貸株人から3,833,000株を上限としてS M B C日興証券株式会社を經由して借入れる当社普通株式の海外市場（但し、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。）における売出し（オーバーアロットメントによる海外売出し）が追加的に行われる場合があります。上記のオーバーアロットメントによる海外売出しに係る売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況等により減少し、又は全く行わない場合があります。

また、海外募集、海外売出し及びオーバーアロットメントによる海外売出しに際し、海外投資家向けに英文目論見書を発行しておりますが、その様式及び内容は、本書と同一ではありません。

（訂正後）

国内募集、引受人の買取引受による国内売出し及びオーバーアロットメントによる国内売出しと同時に、米国及び欧州を中心とする海外市場（但し、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。）における募集及び売出し（海外募集及び海外売出し）が、Goldman Sachs International、J.P. Morgan Securities plc、KKR Capital Markets LLC、Merrill Lynch International、Mizuho International plc、Morgan Stanley & Co. International plc及びSMBC Nikko Capital Markets Limitedを共同主幹事会社兼ジョイント・ブックランナーとする海外引受会社の総額個別買取引受けにより行われる予定であります（共同主幹事会社兼ジョイント・ブックランナーの記載順はアルファベット順によります）。

本件募集による新株式発行の募集株式総数は6,611,700株の予定であり、国内募集株式数2,975,200株及び海外募集株式数3,636,500株を目処に募集を行う予定ですが、その最終的な株式数の内訳は、需要状況等を勘案した上で発行価格等決定日に決定されます。また、本件売出しの売出株式総数は15,476,300株の予定であり、国内売出株式数6,964,100株及び海外売出株式数8,512,200株を目処に売出しを行う予定ですが、その最終的な株式数の内訳は、需要状況等を勘案した上で売出価格等決定日に決定されます。また、海外募集及び海外売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、SMBC Nikko Capital Markets Limitedが貸株人から1,822,300株を上限としてS M B C日興証券株式会社を經由して借入れる当社普通株式の海外市場（但し、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。）における売出し（オーバーアロットメントによる海外売出し）が追加的に行われる場合があります。上記のオーバーアロットメントによる海外売出しに係る売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況等により減少し、又は全く行わない場合があります。

また、海外募集、海外売出し及びオーバーアロットメントによる海外売出しに際し、海外投資家向けに英文目論見書を発行しておりますが、その様式及び内容は、本書と同一ではありません。

3．国内グリーンシュエーションと国内シンジケートカバー取引について

（訂正前）

オーバーアロットメントによる国内売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる国内売出しのために、S M B C日興証券株式会社が貸株人より借入れる株式であります。これに関連して、貸株人はS M B C日興証券株式会社に対して、3,136,000株を上限として、2021年11月11日を行使期限として、その所有する当社普通株式を追加的に取得する権利（以下「国内グリーンシュエーション」という。）を付与する予定です。

また、S M B C日興証券株式会社は、国内シンジケートカバー取引期間中、三菱U F Jモルガン・スタンレー証券株式会社、BofA証券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社、J Pモルガン証券株式会社、みずほ証券株式会社及び野村證券株式会社と協議の上で、オーバーアロットメントによる国内売出しに係る株式数を上限とし、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、国内シンジケートカバー取引を行う場合があり、国内シンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、貸株人より借受ける株式の返却に充当されます。なお、国内シンジケートカバー取引期間内においても、S M B C日興証券株式会社は、三菱U F Jモルガン・スタンレー証券株式会社、BofA証券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社、J Pモルガン証券株式会社、みずほ証券株式会社及び野村證券株式会社と協議の上で、国内シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数がオーバーアロットメントによる国内売出しに係る上限株式数に達しなくとも国内シンジケートカバー取引を終了させる場合があります。オーバーアロットメントによる国内売出しに係る株式数から、国内シンジケートカバー取引によって取得し、貸株人から借入れている株式の返却に充当する株式数を減じた株式数について、S M B C日興証券株式会社は国内グリーンシュエーションを行使することにより当社普通株式を取得し貸株人への返却に代える予定であります。

（訂正後）

オーバーアロットメントによる国内売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる国内売出しのために、S M B C日興証券株式会社が貸株人より借入れる株式であります。これに関連して、貸株人はS M B C日興証券株式会社に対して、1,490,800株を上限として、2021年11月11日を行使期限として、その所有する当社普通株式を追加的に取得する権利（以下「国内グリーンシュエーション」という。）を付与する予定です。

また、S M B C日興証券株式会社は、国内シンジケートカバー取引期間中、三菱U F Jモルガン・スタンレー証券株式会社、BofA証券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社、J Pモルガン証券株式会社、みずほ証券株式会社及び野村證券株式会社と協議の上で、オーバーアロットメントによる国内売出しに係る株式数を上限とし、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、国内シンジケートカバー取引を行う場合があり、国内シンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、貸株人より借受ける株式の返却に充当されます。なお、国内シンジケートカバー取引期間内においても、S M B C日興証券株式会社は、三菱U F Jモルガン・スタンレー証券株式会社、BofA証券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社、J Pモルガン証券株式会社、みずほ証券株式会社及び野村證券株式会社と協議の上で、国内シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数がオーバーアロットメントによる国内売出しに係る上限株式数に達しなくとも国内シンジケートカバー取引を終了させる場合があります。オーバーアロットメントによる国内売出しに係る株式数から、国内シンジケートカバー取引によって取得し、貸株人から借入れている株式の返却に充当する株式数を減じた株式数について、S M B C日興証券株式会社は国内グリーンシュエーションを行使することにより当社普通株式を取得し貸株人への返却に代える予定であります。

4．海外グリーンシュエーションと海外シンジケートカバー取引について

（訂正前）

オーバーアロットメントによる海外売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる海外売出しのために、SMBC Nikko Capital Markets Limitedが貸株人よりS M B C日興証券株式会社を經由して借入れる株式であります。これに関連して、貸株人はSMBC Nikko Capital Markets Limitedのために行為するS M B C日興証券株式会社に対して、3,833,000株を上限として、2021年11月11日を行使期限として、その所有する当社普通株式を追加的に取得する権利（以下「海外グリーンシュエーション」という。）を付与する予定です。

また、SMBC Nikko Capital Markets Limitedは、S M B C日興証券株式会社を經由して、海外シンジケートカバー取引期間中、Morgan Stanley & Co. International plc、Merrill Lynch International、Goldman Sachs International、J.P. Morgan Securities plc、KKR Capital Markets LLC及びMizuho International plcと協議の上で、オーバーアロットメントによる海外売出しに係る株式数を上限とし、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、海外シンジケートカバー取引を行う場合があり、海外シンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、貸株人より借受ける株式の返却に充当されます。なお、海外シンジケートカバー取引期間内においても、S M B C日興証券株式会社は、Morgan Stanley & Co. International plc、Merrill Lynch International、Goldman Sachs International、J.P. Morgan Securities plc、KKR Capital Markets LLC及びMizuho International plcと協議の上で、海外シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数がオーバーアロットメントによる海外売出しに係る上限株式数に達しなくとも海外シンジケートカバー取引を終了させる場合があります。オーバーアロットメントによる海外売出しに係る株式数から、海外シンジケートカバー取引によって取得し、貸株人から借入れている株式の返却に充当する株式数を減じた株式数について、S M B C日興証券株式会社は海外グリーンシュエーションを行使することにより当社普通株式を取得し貸株人への返却に代える予定であります。

（訂正後）

オーバーアロットメントによる海外売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる海外売出しのために、SMBC Nikko Capital Markets Limitedが貸株人よりS M B C日興証券株式会社を經由して借入れる株式であります。これに関連して、貸株人はSMBC Nikko Capital Markets Limitedのために行為するS M B C日興証券株式会社に対して、1,822,300株を上限として、2021年11月11日を行使期限として、その所有する当社普通株式を追加的に取得する権利（以下「海外グリーンシュエーション」という。）を付与する予定です。

また、SMBC Nikko Capital Markets Limitedは、S M B C日興証券株式会社を經由して、海外シンジケートカバー取引期間中、Morgan Stanley & Co. International plc、Merrill Lynch International、Goldman Sachs International、J.P. Morgan Securities plc、KKR Capital Markets LLC及びMizuho International plcと協議の上で、オーバーアロットメントによる海外売出しに係る株式数を上限とし、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、海外シンジケートカバー取引を行う場合があり、海外シンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、貸株人より借受ける株式の返却に充当されます。なお、海外シンジケートカバー取引期間内においても、S M B C日興証券株式会社は、Morgan Stanley & Co. International plc、Merrill Lynch International、Goldman Sachs International、J.P. Morgan Securities plc、KKR Capital Markets LLC及びMizuho International plcと協議の上で、海外シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数がオーバーアロットメントによる海外売出しに係る上限株式数に達しなくとも海外シンジケートカバー取引を終了させる場合があります。オーバーアロットメントによる海外売出しに係る株式数から、海外シンジケートカバー取引によって取得し、貸株人から借入れている株式の返却に充当する株式数を減じた株式数について、S M B C日興証券株式会社は海外グリーンシュエーションを行使することにより当社普通株式を取得し貸株人への返却に代える予定であります。

5. ロックアップについて

（訂正前）

グローバル・オファリングに関連して、売出人かつ貸株人であるKKR PHC Investment L.P.及び三井物産株式会社、売出人である株式会社生命科学インスティテュート、パナソニック株式会社及びLCA 3 Moonshot LP、当社株主であるジョン・マロッタ、宮崎正次、フレデリック・ライデンバック、平嶋竜一、森本恭史、ロバート・シャーム、大塚孝之、渡部晴夫及び中村伸朗並びに当社の新株予約権その他長期インセンティブ報酬被付与者である池内孝一、イーフラム・スター、蛭名淳、山口快樹及びジョン・スウィーニーについては、元引受契約締結日から上場日（当日を含む。）後180日目（2022年4月11日）までの期間（以下、「ロックアップ期間」という。）、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等（但し、引受人の買取引受による国内売出し、海外売出し、オーバーアロットメントによる国内売出し又はオーバーアロットメントによる海外売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと、国内グリーンシュエーション及び海外グリーンシュエーションの行使に基づく当社普通株式の売却等を除く。）を行わない旨を約束する書面をジョイント・グローバル・コーディネーターに対して差し入れる予定であります。

また、当社はジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、ロックアップ期間中はジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしに、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（但し、本件募集、株式分割及び株式無償割当て等を除く。）を行わない旨を約束する書面を差し入れる予定であります。

なお、上記のいずれの場合においても、ジョイント・グローバル・コーディネーターは各ロックアップ期間中であっても、その裁量で当該合意の内容を全部又は一部につき解除できる権限を有しております。

LCA 3 Moonshot LP（以下「対象者」という。）は、取引銀行に対して、債務の担保として、対象者が保有する株式数5,714,286株のうち4,714,286株を提供しており、当該株式には質権が設定されております。対象者が取引銀行に対する債務を履行しなかった場合、ロックアップ期間にかかわらず、取引銀行により質権対象株式の売却が行われる可能性があります。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、割当を受けた者との間で継続所有等の確約を行っております。その内容については、後記「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照ください。

（訂正後）

グローバル・オファリングに関連して、売出人かつ貸株人であるKKR PHC Investment L.P.及び三井物産株式会社、売出人である株式会社生命科学インスティテュート及びパナソニック株式会社、当社株主であるジョン・マロッタ、宮崎正次、フレデリック・ライデンバック、平嶋竜一、森本恭史、ロバート・シャーム、大塚孝之、渡部晴夫及び中村伸朗並びに当社の新株予約権その他長期インセンティブ報酬被付与者である池内孝一、イーフラム・スター、蛭名淳、山口快樹及びジョン・スウィーニーについては、元引受契約締結日から上場日（当日を含む。）後180日目（2022年4月11日）までの期間（以下、「ロックアップ期間」という。）、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等（但し、引受人の買取引受による国内売出し、海外売出し、オーバーアロットメントによる国内売出し又はオーバーアロットメントによる海外売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと、国内グリーンシュエーション及び海外グリーンシュエーションの行使に基づく当社普通株式の売却等を除く。）を行わない旨を約束する書面をジョイント・グローバル・コーディネーターに対して差し入れる予定であります。

また、当社はジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、ロックアップ期間中はジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしに、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（但し、本件募集、株式分割及び株式無償割当て等を除く。）を行わない旨を約束する書面を差し入れる予定であります。

なお、上記のいずれの場合においても、ジョイント・グローバル・コーディネーターは各ロックアップ期間中であっても、その裁量で当該合意の内容を全部又は一部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、LCA 3 Moonshot LPが保有する2,857,143株、その他当社募集株式等の割当を受けた者との間で継続所有等の確約を行っております。その内容については、後記「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照ください。

第二部【企業情報】

第2【事業の状況】

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 経営成績の状況

第9期第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（糖尿病マネジメント）

（訂正前）

新型コロナウイルス感染症の感染状況改善に伴い、血糖値測定システム（BGM）市場は、前期低調であった東欧やアルジェリア、メキシコ、南アフリカ、トルコなどの新興国市場が牽引した結果、数量ベースで前期4～5月の2か月間では、前年同期比7.5%の縮小から、当期4～5月の2か月間では前年同期比4.1%の拡大に転じました（IQVIAデータを基に当社にて算出）。しかしながら、先進国市場では持続血糖値測定器（CGM）やフラッシュグルコースモニタリング（FGM）の普及によりBGM市場は減少が続いています。2019年度末には、新型コロナウイルス感染症拡大初期におけるセンサの供給懸念からユーザーや流通経路において買いためが進み、前年同期にその反動として在庫調整の影響を受けた結果販売が低調でしたが、当第1四半期連結累計期間の売上は前年同期比9.4%増となりました。

米国の売上は、販売協業先の不振により、為替影響を除いて前年同期比16.9%減となりました。センサの販売数量は前年同期比3.9%減、平均販売価格は18.4%減となりました。

ドイツの売上は前期末に流通経路の在庫が増加した影響を受け、為替影響を除いて前年同期比22.4%減となりました。センサ販売数量は前年同期比20.9%減、平均販売価格は前年同期比1.1%減となりました。同国の保険制度は低価格帯へとシフトしており、高価格機種のContour Nextの価格を維持する一方で、低価格機種のContour Nextを販売しておりますが、Contour Nextは、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けて他社製品からの切り替えが計画通りに進みませんでした。

カナダの売上は、保険償還価格が低下したものの、為替の影響を除いて前年同期比1.4%増となりました。平均販売価格は前年同期比5.9%減少しましたが、センサ販売数量が前年同期比8.3%増加しました。

先進国市場の縮小を相殺する形で、新興国におけるBGMの販売は伸長しています。特に、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響により低調であったロシアでは為替影響を除くと前年同期比288.5%増、中国でも同36.3%増と、販売が大きく伸びました。販売協業先の売上も大きく伸長し、為替の影響を除いて東欧58.2%増、中南米103.2%増、中東6.0%、アフリカ102.4%増となりました。

また、当期から世界初の埋め込み型CGM製品Eversense（Senseonics社製）の独占販売を米国と欧州8か国にて開始しました。米国での販売は計画を下回りましたが、欧州での販売が計画を上回り、全体として当期の販売計画を達成しました。

迅速検体検査（POCT）や電動式成長ホルモン製剤注入器（グロウジェクターL）等のOEM販売は、販売が好調であった前年同期に比べ、22.6%減となりました。

以上により、糖尿病マネジメントの売上収益は、26,259百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

上記売上の状況に加え、経費削減に努めましたが、一時費用として営業体制の見直しによるリストラクチャリング費用が1,809百万円発生したことにより、糖尿病マネジメントのセグメント利益は、3,531百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

一時費用の影響等を除いた調整後EBITDAは、8,940百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

（訂正後）

新型コロナウイルス感染症の感染状況改善に伴い、血糖値測定システム（BGM）市場は、前期低調であった東欧やアルジェリア、メキシコ、南アフリカ、トルコなどの新興国市場が牽引した結果、数量ベースで前期4～5月の2か月間では、前年同期比7.5%の縮小から、当期4～5月の2か月間では前年同期比4.1%の拡大に転じました（IQVIAデータを基に当社にて算出）。しかしながら、先進国市場では持続血糖値測定器（CGM）やフラッシュグルコースモニタリング（FGM）の普及によりBGM市場は減少が続いています。2019年度末には、新型コロナウイルス感染症拡大初期におけるセンサの供給懸念からユーザーや流通経路において買いためが進み、前年同期にその反動として在庫調整の影響を受けた結果販売が低調でしたが、当第1四半期連結累計期間の売上は前年同期比9.4%増となりました。

米国の売上は、販売協業先の不振により、為替影響を除いて前年同期比16.9%減となりました。センサの販売数量は前年同期比3.9%減、平均販売価格は18.4%減となりました。

ドイツの売上は前期末に流通経路の在庫が増加した影響を受け、為替影響を除いて前年同期比22.4%減となりました。センサ販売数量は前年同期比20.9%減、平均販売価格は前年同期比1.1%減となりました。同国の保険制度は低価格帯へとシフトしており、高価格機種のContour Nextの価格を維持する一方で、低価格機種のContour Careを販売しておりますが、Contour Careは、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けて他社製品からの切り替えが計画通りに進みませんでした。

カナダの売上は、保険償還価格が低下したものの、為替の影響を除いて前年同期比1.4%増となりました。平均販売価格は前年同期比5.9%減少しましたが、センサ販売数量が前年同期比8.3%増加しました。

先進国市場の縮小を相殺する形で、新興国におけるBGMの販売は伸長しています。特に、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響により低調であったロシアでは為替影響を除くと前年同期比288.5%増、中国でも同36.3%増と、販売が大きく伸びました。販売協業先の売上も大きく伸長し、為替の影響を除いて東欧58.2%増、中南米103.2%増、中東6.0%、アフリカ102.4%増となりました。

また、当期から世界初の埋め込み型CGM製品Eversense（Senseonics社製）の独占販売を米国と欧州8か国にて開始しました。米国での販売は計画を下回りましたが、欧州での販売が計画を上回り、全体として当期の販売計画を達成しました。

迅速検体検査（POCT）や電動式成長ホルモン製剤注入器（グロウジェクターL）等のOEM販売は、販売が好調であった前年同期に比べ、22.6%減となりました。

以上により、糖尿病マネジメントの売上収益は、26,259百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

上記売上の状況に加え、経費削減に努めましたが、一時費用として営業体制の見直しによるリストラクチャリング費用が1,809百万円発生したことにより、糖尿病マネジメントのセグメント利益は、3,531百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

一時費用の影響等を除いた調整後EBITDAは、8,940百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

39. 第12回C種新株予約権

(訂正前)

決議年月日	2017年9月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社取締役 1
新株予約権の数(個)	4,545
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(個)	普通株式 4,545
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,200(注)1
新株予約権の行使期間	自 2019年10月31日 至 2027年10月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,200 資本組入額 1,100
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得について、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

最近事業年度の末日(2021年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2021年8月31日)において、記載すべき内容が最近事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1の記載内容は、1. 第1回A種新株予約権記載内容と同様

(注)2の記載内容は、1. 第1回A種新株予約権記載内容と同様

(注)3の記載内容は、1. 第1回A種新株予約権記載内容と同様

(訂正後)

決議年月日	2017年10月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社取締役 1
新株予約権の数(個)	4,545
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(個)	普通株式 4,545
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,200(注)1
新株予約権の行使期間	自 2019年10月31日 至 2027年10月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,200 資本組入額 1,100
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得について、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

最近事業年度の末日(2021年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2021年8月31日)において、記載すべき内容が最近事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1の記載内容は、1.第1回A種新株予約権記載内容と同様

(注)2の記載内容は、1.第1回A種新株予約権記載内容と同様

(注)3の記載内容は、1.第1回A種新株予約権記載内容と同様

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(2)【役員状況】

a. 役員一覧

男性10名 女性2名（役員のうち女性の比率16.7%）

(訂正前)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (注)4	所有株式数
代表取締役 社長CEO	ジョン・マロッタ	1979年9月28日生	2002年8月 Janssen Pharmaceutical K.K. 入社 Sales Representative 2004年6月 Synthes Orthopedics 入社 Trauma Sales Representative and Consultant 2010年4月 Emerge Medical (現、Cardinal Health Inc.) 入社 President, Chief Executive Officer (CEO) and Chairman of the Board 2014年9月 Cardinal Health Inc. 入社 Vice President, Orthopedics 2016年10月 Danaher Corporation 入社 General Manager and Vice President of Kavokerr Restoratives Business Unit 2018年6月 Mesa Labs入社 Senior Vice President 2018年10月 Danaher Corporation 入社 Senior Vice President, Dental Platform: Procurement, Supply Chain, IT, LatAm, Envista Business System (EBS) 2019年9月 Envista Holdings Corporation (Danaher Corporationからスピノフ), Senior Vice President, Procurement, Supply Chain, IT, LatAm, Envista Business System (EBS) 2020年7月 当社 執行役員 2020年8月 Epredia Holdings Ltd. 取締役(現任) 2020年12月 当社代表取締役社長CEO(現任)	(注)5	25,000株

(省略)

(訂正後)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (注) 4	所有株式数
代表取締役 社長CEO	ジョン・マロッタ	1979年9月28日生	2002年8月 Janssen Pharmaceutical Inc. 入社 Sales Representative 2004年6月 Synthes Orthopedics 入社 Trauma Sales Representative and Consultant 2010年4月 EmERGE Medical (現、Cardinal Health Inc.) 入社 President, Chief Executive Officer (CEO) and Chairman of the Board 2014年9月 Cardinal Health Inc. 入社 Vice President, Orthopedics 2016年10月 Danaher Corporation 入社 General Manager and Vice President of KavoKerr Restoratives Business Unit 2018年6月 Mesa Laboratories, Inc. 入社 Senior Vice President 2018年10月 Danaher Corporation 入社 Senior Vice President, Dental Platform: Procurement, Supply Chain, IT, LatAm, Envista Business System (EBS) 2019年9月 Envista Holdings Corporation (Danaher Corporationからスピンオフ), Senior Vice President, Procurement, Supply Chain, IT, LatAm, Envista Business System (EBS) 2020年7月 当社 執行役員 2020年8月 EpreDia Holdings Ltd. 取締役(現任) 2020年12月 当社代表取締役社長CEO(現任)	(注) 5	25,000株

(省略)

第四部【株式公開情報】

第3【株主の状況】

(訂正前)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(省略)			
三井物産株式会社(注)1	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号	24,594,240	20.17
(省略)			

(訂正後)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(省略)			
三井物産株式会社(注)1	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	24,594,240	20.17
(省略)			